国鉄新聞
港区新橋5－15－5
国鉄労働組合中央本部
☎ 03-5403-1640
発行人　宮﨑浩則
編集責任者　瀧口良二
（組合員の購読料は組合費の中に含む）

国労本部HP QRコード

再生エネルギーで原発に依存しない社会を実現しよう

「さようなら原発」一千万署名市民の会主催の「ようこそ再生可能エネルギー！原発に依存しない社会の実現を！さようなら原発9・23全国集会」が、9月23日に東京都渋谷区の代々木公園で開催され、労働者・市民4000人が参加した。


主催者挨拶する鎌田共同代表

会場のブースが11時に開店されると同時に、ケヤキ並木のミニステージでは、浜岡原発を考える静岡ネットワーク、放射能汚染水放出に反対する会、反貧困ネットワーク、さようなら原発1000万人アクション実行委員会、原子力資料情報室・ワタシのミライ、東海第2原発差止訴訟団、原子力空母の母港化の是非を問う住民投票を成功させる会の順にミニ集会が開催された。

メインステージでは、13時40分からダースレイダーさんによるオープニングライブが行われ、「たくさんの人を犠牲にし、生み出した核のごみを処理できない原発にさようならを」とラップで訴えた。

14時から落語家の古今亭菊千代さんの司会進行で集会が開始された。

主催者を代表して、呼びかけ人の鎌田慧さん（ルポライター）が、「平和利用と主張した原発が原子力潜水艦に利用されようとしている。原発に未来はない。再稼働を許さない運動を拡げ再生可能エネルギーに転換させよう」と挨拶した。

メインスピーチをピースボートの畠山澄子さんが行い、「アラスカで氷河が溶け出し、深刻な海面上昇が続いている。気候危機問題は先進国が原因を作り、責任のない国々が犠牲になっている。核兵器が使われるかもしれないという不安を抱えて生きることを当たり前にしてはいけない」と訴えた。

リレースピーチに移って、ワタシのミライの立山大貴さんは気候危機に関して語った。

原子力資料情報室の高野聡さんは、「茨城県常陸大宮市で高レベル放射性廃棄物の地層処分の文献調査が行われているが、M7クラスの地震を引き起こす可能性のある活断層が確認されている」と、解決出来ない核ゴミ問題を指摘した。

一般社団法人全国ご当地エネルギー協会の山崎誠さんは、全国で取り組まれている再生可能エネルギーについて報告した。

311甲状腺がん子ども支援ネットワークの笠谷航平さんは、「甲状腺がんによって若い患者の将来の選択肢が狭まれている」と告発した。

集会後にはパレードが原宿・渋谷の2コースで行われ、国労は平和フォーラムの仲間と一緒に原宿コースの2・3㎞をパレードしながら、原発に依存しない社会の実現を訴えた。



デモ行進する国労組合員

いのちを見つめ 平和をつなぐ、憲法理念の実現を求める全国署名

高市早苗首相は2026年4月の自民党大会で、来年の党大会を改憲発議の目途が立った状態で迎えたいなどと発言した。現在、衆参の憲法審査会では改憲を喧しく呼号する声ばかりが目立つ状態が続いている。

喫緊の課題として改憲を要求する世論はほとんど存在していない。急激な物価上昇のなかで大変な混乱と苦しみに直面する市民生活に対する政策こそが、強く求められている。

こうした情勢のなか、フォーラム平和・人権・環境では、世論醸成を図っていくために『いのちを見つめ 平和をつなぐ、憲法理念の実現を求める全国署名』を取り組んでいるので、各級機関は積極的な取り組みをお願いする。

【全国署名アピール】

日本国憲法は「基本的人権の尊重」、「主権在民」、「戦争の放棄」を基本理念とし、憲法前文の「国際協調主義」の考えと一体となって、日本の国家像を形づくっています。

国際社会の安全保障環境が不安定化していると煽り、現実に則して憲法を変えることが求められているのではありません。日本国憲法の気高く崇高な理念に少しでも近づける平和外交と恒久平和こそ求められているのであり、唯一の戦争被爆国である日本は世界秩序の安定のための先頭に立つべきです。

一人ひとりの人権が尊重され、立憲主義に基づく市民が主役となる社会、すべての国の人々がお互いを尊重し合い、戦争のない国際社会の実現のために、「いのちを見つめ 平和をつなぐ、憲法理念の実現を求める全国署名」に参加して声を上げましょう。

【政府・国会要請】

私たちは、政府・国会に次のことを求めます。

1．私たち市民が求めていない憲法「改正」はやめてください。

2．大軍拡路線を止めて、社会保障や教育の充実など市民生活を優先してください。

3．日本政府は、世界平和の実現のために国際社会の先頭に立ってください。

【署名締切】

●第1次集約
2026年11月30日
●第2次集約
2027年3月31日

現在、「TUNAG」アプリ登録中！

国労は、情報発信アプリ「TUNAG」（つなぐ）を情報発信の中心にすることを決め、組合員への登録を推進しています。

「TUNAG」（つなぐ）に登録さえすれば

TUNAG

- スマートフォンやパソコンで、好きな時に見ることができます。
- 国鉄新聞を見ることができます。
- 全国の様々な活動が、このアプリ1つで見ることが出来ます。
- 各エリアや地方本部のニュースも見ることができます。
- お得なクーポン券を獲得することもできます。

今後の国鉄新聞については、来年の1月から4月で紙での発行は順次差し止め、「TUNAG」アプリやHPを中心としたデータでの提供を予定しています。

登録がまだ済んでいない方は、所属するエリア本部・地方本部に連絡して登録をお願いします。

慶進

近年、大規模な災害が全国各地で頻発しているが、今年も令和8年熊本地震や千葉県を中心に度重なる豪雨被害など甚大な被害がでている。多くの死傷者が発生し、いまだに多くの被災された方が避難生活を余儀なくされている▼国労は組合員の声を受けて熊本地震カンパを取り組んでいる。物価高の中、被災された地域を助けたいと思う気持ちに感謝するとともに、しっかりと被災地に届けていきたい▼鉄道についても甚大な被害を受けているが、復旧に向け昼夜を問わず取り組んでいることにも感謝する▼今後、国土交通省要請を予定しているが、災害からの復旧とともに、防災・減災の視点から、そうした事業に対する、補助や支援、税制の減免措置なども求めていく必要がある。全国各地でいつ鉄路が寸断される災害が発生するのか分からない気候条件であり、未然に防ぐことが重要である▼また、世界各地でも災害が発生しており、ネパールでは甚大な被害が発生しているがITF（国際運輸労連）から支援要請があり、国労としても交運労協を通し災害支援基金の拠出を行ってきたところである。（岩）

JAM山陰の 米子地区本部 労働講座 地域間格差是正の取り組みに学ぶ

9月26日、米子市文化ホールにて国労米子地区本部主催の労働講座を開催しました。

講師にJAM（ものづくり産業労働組合）山陰から松田政策委員長・福田副書記長の二人を招き「地域間格差の是正に向けたJAM山陰の春闘の取り組み」と題して、講演を頂きました。

松田政策委員長より、「地方と都市部の格差が拡大し人材の流出は止まらない。格差是正の取り組みは、地域の在り方そのものを考える運動」「人が少ないから諦めるのではなく、地方から発信していくことが大事」など挨拶を頂きました。

その後、福田副書記長からJAM山陰の具体的な取り組みについて報告いただきました。

JAM本部の春闘方針の柱として①物価高の中でも実質賃金を維持するための目標額の設定。②大手と中小の格差の改善（300人未満と1000人以上では、どの年代においても格差は拡大）。③賃金の絶対額を重視し、賃金水準にこだわった要求の追及（年代別のあるべき金額を設定）。④実質賃金の維持・向上とあるべき水準との乖離の格差是正を目指す。具体的には17000円以上の人への投資を求める。とされています。


報告するJAM山陰福田副書記長

個別賃金要求の作成に向け①組合員全数調査を基にしたJAM1人前ミニマム基準の作成。②標準労働者の要求基準としての、到達基準（全単組が到達すべき水準）、目標基準（到達基準に達している単組が目標とすべき水準）の作成。③年齢別最低賃金基準（有期雇用の無期転換・中途採用者の採用時賃金対応）などの取り組みが報告されました。

講演の中心テーマの「地域間格差是正の取り組み」については、人材確保をすべくJAM本部の春闘要求に上乗せした額を格差是正分として掲げており、会社回答はまだまだ組合要求に応えるものになっていないが、23春闘から行う「春闘実務担当者会議」の実施や「地方JAMとの連携」が運動前進の大きな力となっていると述べられました。

まとめとして、①要求の結集率の向上（単組で取り組みにバラツキがある）。②回答・妥結での結集に向けた努力（回答・妥結の足並みを揃える）。③価格転嫁の取り組み（企業体力がない為、賃上げ原資を確保する。政治・行政を動かす取り組み）。④共闘体制の強化（地域相場の引き上げに向け、同業種や地方連合との連携）。⑤単組の組織力の強化がまとめられました。

「実質賃金の維持・向上」「企業規模・地域格差の是正」にこだわり、一つ一つの取り組みの積み重ねが大きな運動へと広がることを学ぶことが出来ました。

（米子地区本部発）

進む軍事力強化に反対する全国集会開催



進む軍事力強化に反対する全国集会

フォーラム平和・人権・環境は全国のブロック毎に「平和な世界をつくるのは私たち、ブロック集会」を開催し、日米軍事一体化ですすむ軍事力強化は、自治の破壊や生命を脅かすことにつながることを共有してきた。

ブロック集会の集約として、9月23日に東京・代々木公園で「進む軍事力強化に反対する全国集会」が開催され、国労も関東在住の組合員を中心に参加した。

関西生コン「京都事件」で一番に続き無罪判決



無罪判決の報告（大阪高裁前）

ストライキ実施や労使協議を通じた解決金の請求などの正当な組合活動を警察・検察側が「企業恐喝」や「強要」にあたるとして、全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部の湯川裕司委員長らに問われていた恐喝罪等の控訴審判決（京都事件）が10月5日に大阪高等裁判所で言い渡され、検察側の控訴を全件棄却した。これにより被告人全員を無罪とした2025年2月26日の一審・京都地裁判決が全面的に維持される結果となった。

判決前の事前集会で関西生コン支部細野書記長は「本来労使間で合意・解決した事案を、数年後に警察・検察が意図的に掘り起こし事件化し、長期勾留や組織切り崩しを図った捜査手法に断固抗議する」と述べた。

判決後の報告集会では、弁護団から主文の公訴棄却が伝えられた後、湯川委員長から「組織代表として万が一の不当判決に備えて内部体制の見直しを想定していた。無罪に安堵しているが、他の事件で不当に有罪判決を受けたり、刑が確定して苦しむ仲間が依然として存在するなか、素直に喜びきれない。無罪を獲得しても、弾圧を受けた時点から自分たちの時間は止まっており、奪われた時間は金銭補償等で決して返ってこない。捜査機関やマスコミに反社会的勢力・暴力団と同等に扱われ、組織が被った巨大な損害や名誉の毀損は計り知れない。警察や検察に謝罪を求めるのではなく、自分たちの手で組織を回復・再建させていく」と決意が述べられた。

無罪判決を受け、労働組合活動を事件化して功績とした「警察庁長官賞」の撤回・返納を求める東京での警察庁前ハンスト行動が10月6日～8日の3日間で取り組まれ、多くの支援者が応援に駆け付けた。



警察庁前でのハンスト

がん保険の枠を超え、一人ひとりに最適な安心を

保障と相談サポートで

あなたによりそう がん保険 ミライト

No.1 アフラック がん保険 契約件数 各社の統合報告書などに基づくアフラック調べ（2024年3月時点）

保障と相談サポートで一人ひとりに最適ながん保険

幅広い 保障

アフラックの よりそうがん相談 サポート(*)

がん治療だけでなく、がんの検診後の精密検査、診断前の通院、治療から治療後の生活サポートまで、幅広くがんに対する備えを提供します。

専門知識を持ったよりそうがん相談サポーターがあなたの不安や悩みを傾聴し、適切にサポートします。

(*)アフラックのよりそうがん相談サポートは、Hatch Healthcare株式会社が提供するサービスであり、アフラックの提供する保険またはサービスではありません。よりそうがん相談サポートおよび案内する各種サービスの内容は、2025年3月17日現在のものであり、将来予告なく変更または中止される場合があります。サービスの詳細は、アフラックオフィシャルホームページ（https://www.aflac.co.jp/keiyaku/gansoudansupport.html）をご確認ください。

◎商品の詳細は「パンフレット」「契約概要」などをご確認ください。

〈募集代理店〉（アフラックは代理店制度を採用しています）
アベニール株式会社
〒105-0004 東京都港区新橋5－15－5交通ビル3階
Tel.03-3437-6810

〈引受保険会社〉
「生きる」を創る。 Aflac
アフラック生命保険株式会社
法人第二営業部
〒163-0456 東京都西新宿2-1-1新宿三井ビル20階
Tel.03-6385-9829

P24239　AFアツ課－2024-0472-2506007　11月22日